

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 事業名
660 第一共同調理場施設管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	2	学校給食の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		保健体育費
	目		共同調理場費
	大事業		共同調理場事業
	事項		第一共同調理場管理運営事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条第1項・第2項	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	守脇 秀治 (435-1137)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	第一共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。	施設の維持管理及び学校給食の運営。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		施設の維持管理及び学校給食の運営を行った。	施設の維持管理及び学校給食の運営を行う。	施設の維持管理及び学校給食の運営を行う。	施設の維持管理及び学校給食の運営を行う。	施設の維持管理及び学校給食の運営を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	94,987	94,235	102,719		102,719		102,719		102,719	
伸び率 (%)	-	-	8.1%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	7,476	7,781	7,781	7,781		7,781		7,781	
	非常勤職員	603	602	602	602		602		602	
	小計	8,079	8,383	8,383	8,383		8,383		8,383	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	56,820	55,524	59,225		59,225		59,225		59,225	
一般財源（税等）	38,167	38,711	43,494		43,494		43,494		43,494	
所要人数	常勤職員	1.01	1.02	1.02	1.02		1.02		1.02	
	非常勤職員	0.29	0.29	0.29	0.29		0.29		0.29	
主な予算内訳	庁用燃料費2,376千円、光熱水費6,349千円、賄材料費57,717千円、管理委託料2,175千円、業務委託料31,372千円 等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	給食提供数				年度目標値	245,390			
					実績値	245,390			
	単位	食	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%			
						年度目標値			
成果指標	提供率				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	100			
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%			
						年度目標値			
			全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	第一共同調理場における給食調理・配送業務は平成19年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。また、安心・安全な学校給食の実現のためには必要な事業である。
「見直し」 「改善」案	